

第4節 大分県の特徴

(1) 合計特殊出生率

九州はおおむね合計特殊出生率の高い地域ですが、九州・沖縄8県の中では、本県は福岡県・長崎県に次いで、3番目に低くなっています

本県の状況を九州各県と比較すると、女子未婚率は低い方から2番目となっており、結婚している割合は高いのですが、有配偶女子出生率（既婚女性の出生率）は最下位となっています。

本県の合計特殊出生率が九州6位と低くなっているのは、有配偶女子出生率が低いことが大きく影響していると考えられます（表2）*1。

表2

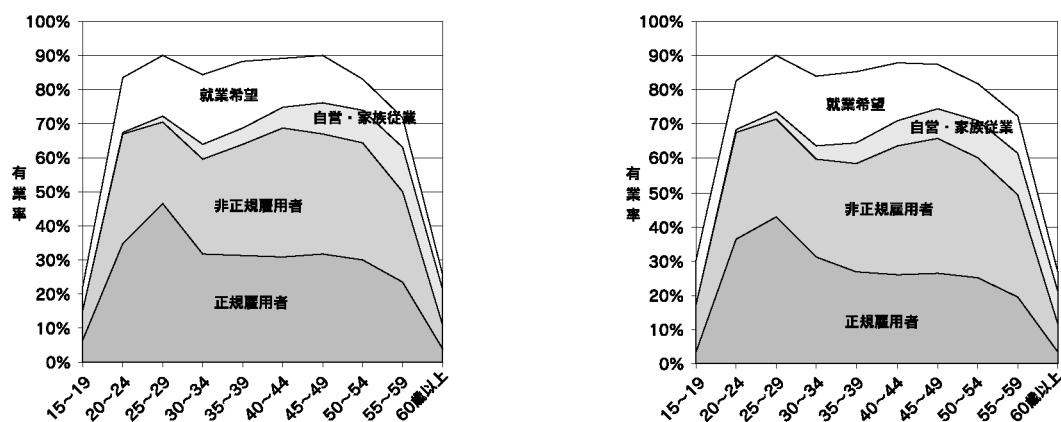
	合計特殊出生率		女子未婚率		有配偶女子出生率 (既婚女性の出生率)	
	率	順位	率	順位	率	順位
全国	1.37		42.7		7.26	
福岡県	1.37	8位	46.2	8位	7.90	4位
佐賀県	1.55	5位	42.6	5位	7.96	2位
長崎県	1.50	7位	42.5	4位	7.71	7位
熊本県	1.58	4位	42.4	3位	7.83	5位
大分県	1.53	6位	42.0	2位	7.65	8位
宮崎県	1.60	2位	40.6	1位	7.78	6位
鹿児島県	1.59	3位	43.0	6位	7.92	3位
沖縄県	1.78	1位	44.0	7位	10.19	1位

出典：厚生労働省「平成20年人口動態統計」、総務省「平成17年国勢調査」をもとに15～49歳の数値で算出。
有配偶女子出生率は出生数÷有配偶女子人口×100で算出。

(2) 大分県の女性の就業形態

また、大分県では30歳代前半の有業率が福岡県に次いで2番目に低くなっており、特に20歳代後半と比べると30歳代前半の正規雇用者層の有業率が急速に下がっています。結婚や子育てのために仕事を辞める、辞めざるを得ない女性が多いことをうかがわせます（図24、25）。

【図24】大分県の年齢区分別女性の就業形態の変化 【図25】全国の年齢区分別女性の就業形態の変化



出典：総務省「就業構造基本調査」（2007（平成19）年）

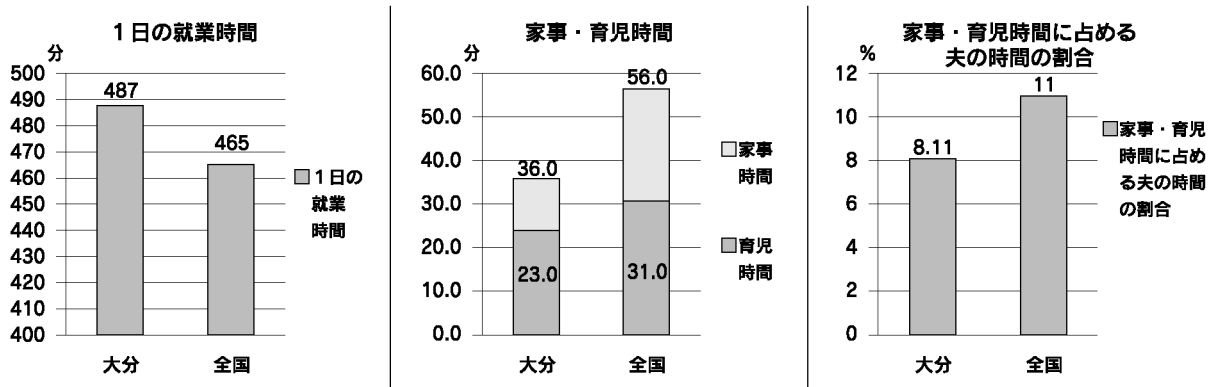
*1 女子未婚率が低いほど（有配偶率が高いほど）、また、有配偶女子出生率（既婚女性の出生率）が高いほど、合計特殊出生率は高くなるという関係にある。

(3) 男性の育児参加

男性の家事・育児参加は、母親の育児不安を和らげ、特に夫婦の第2子以降の出産に影響すると示唆されています。

大分県の男性は、全国平均に比べて就業時間が長く、一方で家事・育児にかかる時間や割合が最も低いという調査結果があります(図26)。

【図26】 男性の長時間労働と家事・育児参加



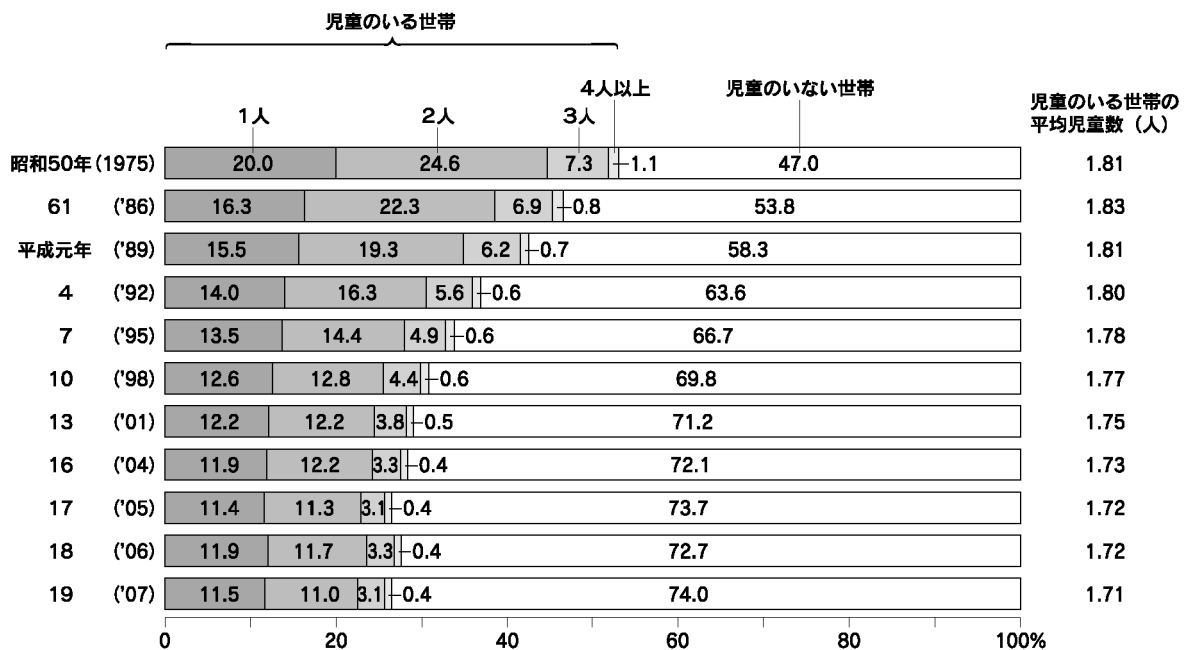
出典：総務省「平成18年社会生活基本調査」
 ※1日の就業時間：就学前児童のいる夫の1日の就業時間(分)、家事育児時間：就学前児童のいる夫の家事・育児時間(分)
 家事育児時間に占める夫の時間の割合：就学前児童のいる夫婦の家事・育児時間(夫・妻計)に占める夫の時間の割合(%)

第5節 子どもを取り巻く状況

(1) 家族形態の変容

児童のいる世帯は、1975(昭和50)年には半数以上を占めていましたが、2007(平成19)年には3割を切っています。また、児童のいる世帯の平均児童数も減少しています(図27)。

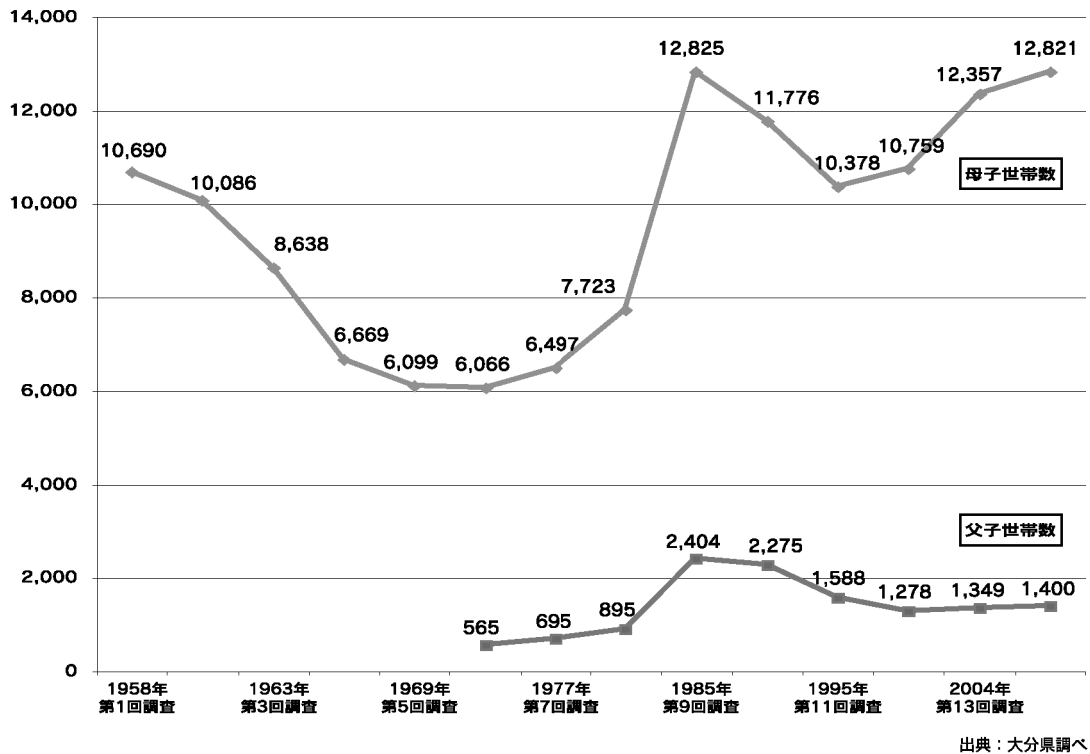
【図27】 児童の有無及び児童数別にみた世帯数の構成割合・平均児童数の年次推移



出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」(2007(平成19)年)

結婚等を背景に母子世帯の数は増加傾向にあります。また父子世帯の数も微増しています（図28）。

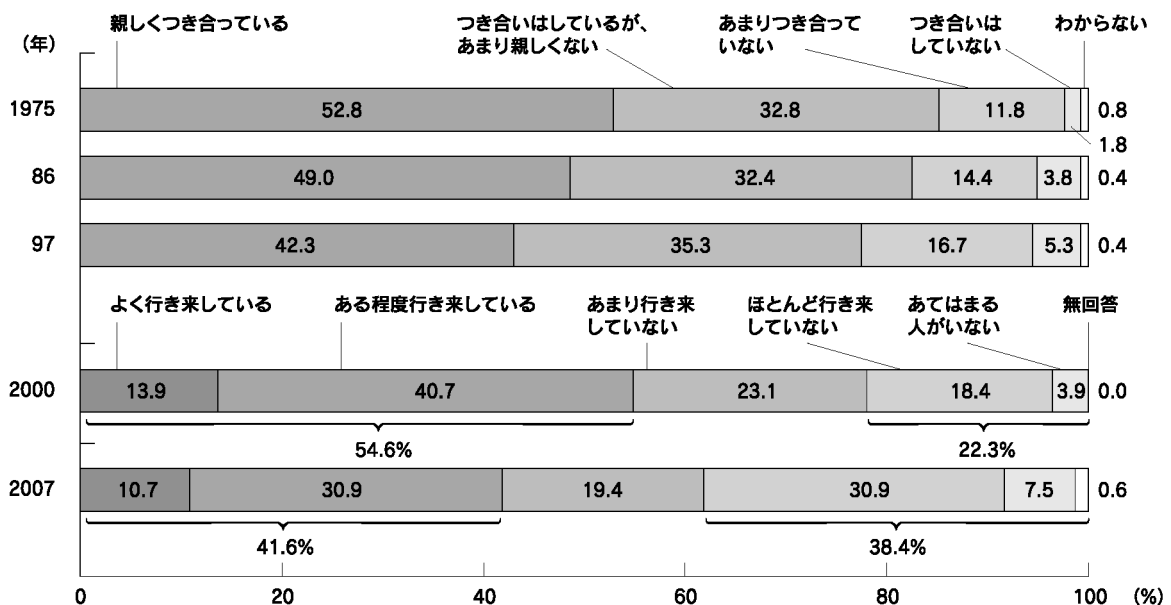
【図28】ひとり親家庭の割合の推移（大分県）



(2) 地域社会の変容

近所付き合いの程度についても年々低下しています（図29）。

【図29】近所付き合いの程度の推移



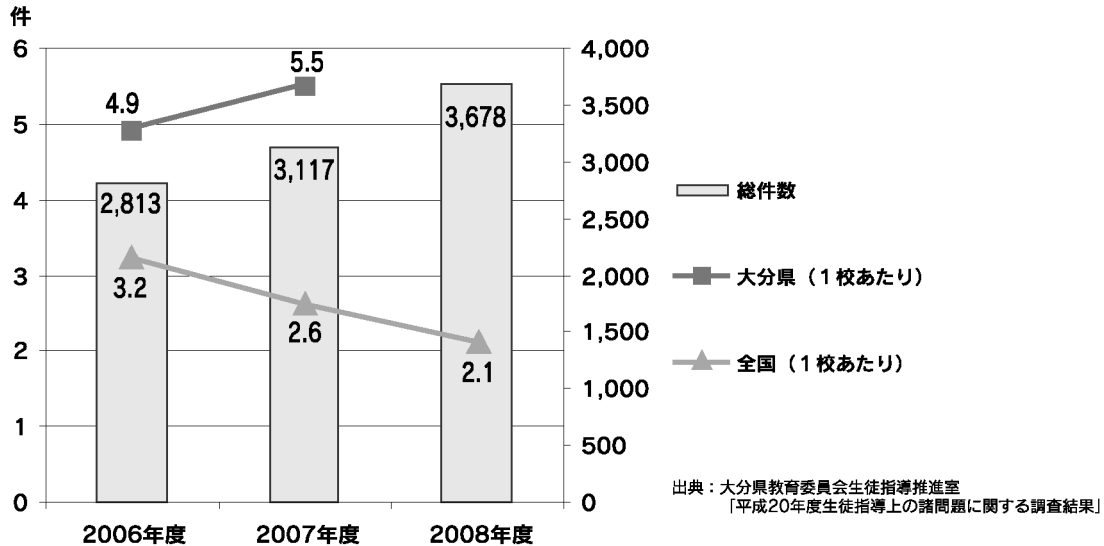
(備考) 1. 内閣府「社会意識に関する世論調査」（1975、86、97年）により作成および「国民生活意識調査（2000、2007年）により特別集計。
 2. 回答者は、1975、86、97年は全国の20歳以上の者。2000年は、全国の20歳以上70歳未満の男女。2007年は、全国の20歳以上80歳未満の男女。

(3) いじめ・不登校

① いじめ

大分県における小・中・高校1校あたりのいじめの認知件数は増加傾向にあり、全国と比較しても高い水準となっています(図30)。

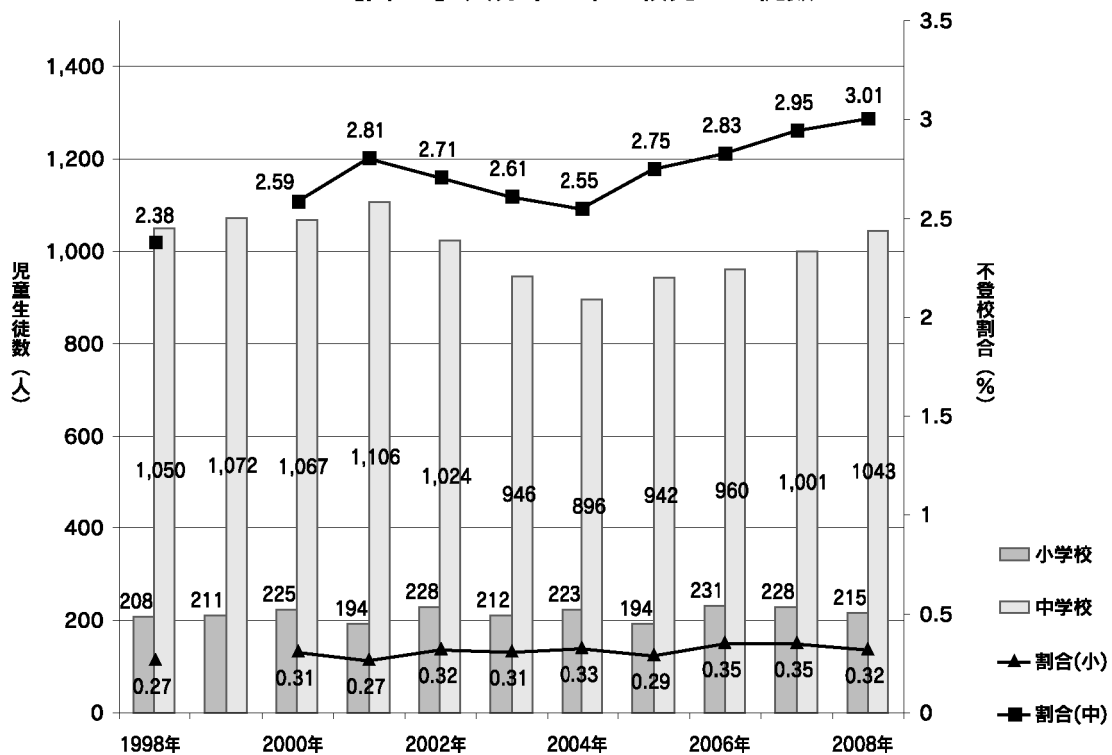
【図30】小中高校(特別支援学校含む)のいじめの認知件数



② 不登校

大分県の不登校児童生徒数は、特に中学生で生徒数、割合ともに増加傾向にあります(図31)。

【図31】大分県の不登校児童生徒数

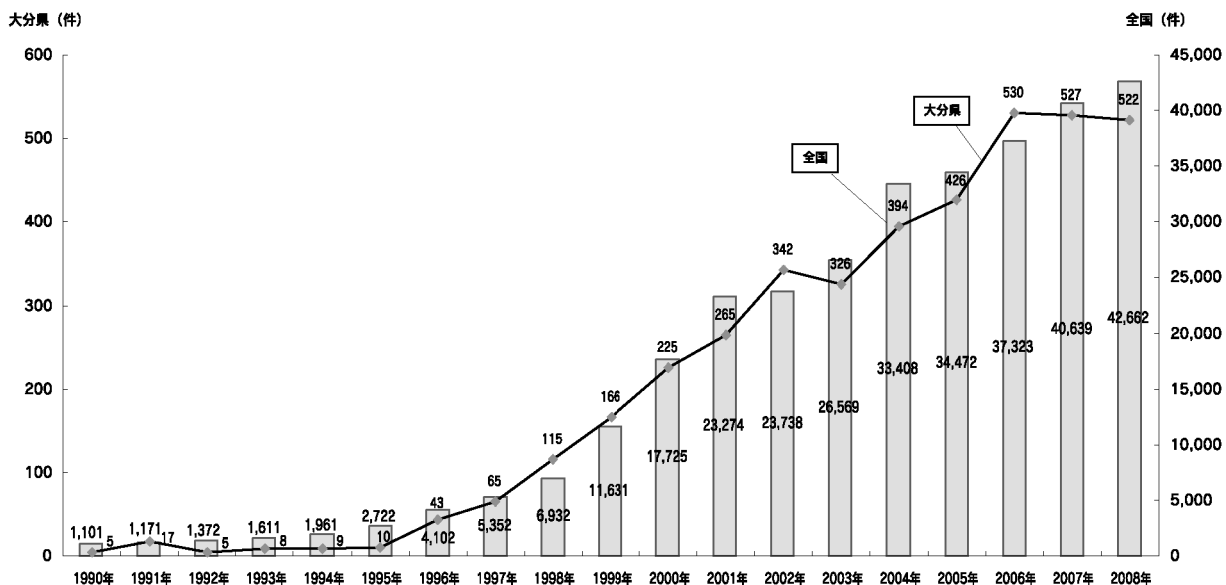


出典：大分県教育委員会 生徒指導推進室「平成20年度生徒指導上の諸問題に関する調査結果」
 ※割合については、大分県教育庁総務課「平成19年度学校要覧-学校現況、公立小・中学校の児童・生徒の推移-」
 及び大分県教育委員会 生徒指導推進室「平成19年度生徒指導上の諸問題に関する調査結果」の数値を基に計算

(4) 児童虐待

児童相談所への虐待相談対応件数は、児童虐待防止法が施行された2000（平成12）年頃から急増しています（図32）。

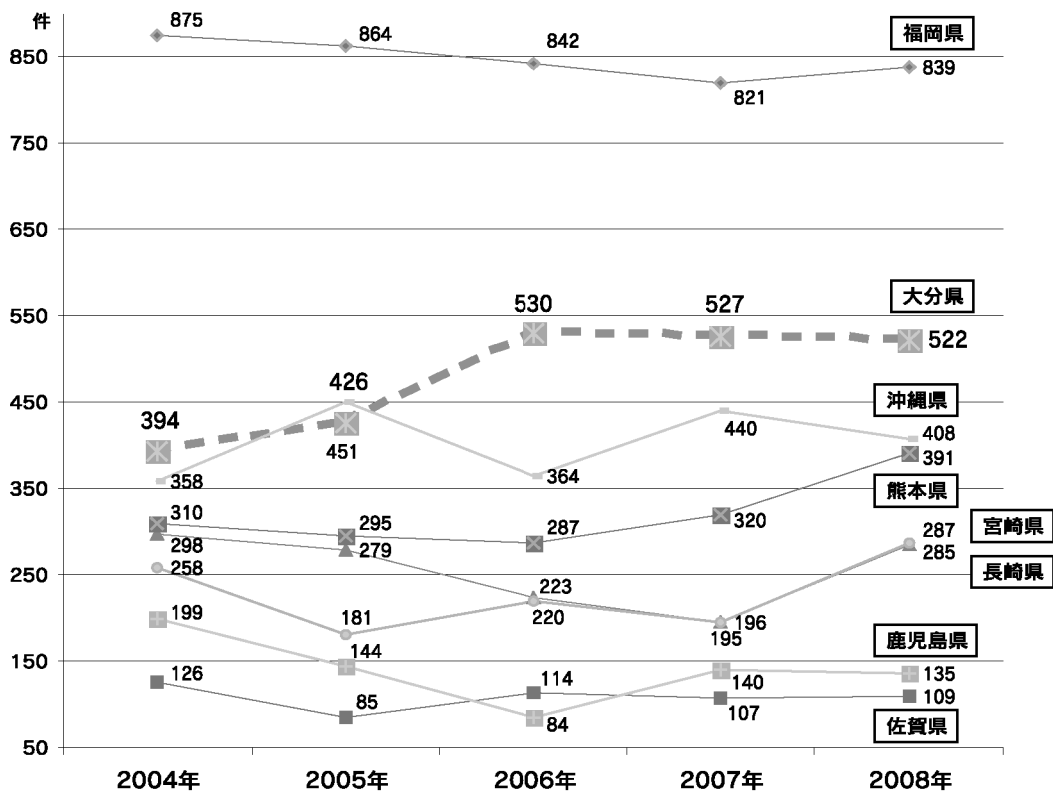
【図32】虐待相談対応件数の推移



出典：厚生労働省「児童相談所における児童虐待相談対応件数等」 なお2008年数値は大分県調べ。

九州各県の児童相談所における虐待相談対応件数をみると、大分県は、近年わずかに減少してはいますが、福岡県に次いで2番目に多くなっています（図33）。

【図33】九州各県虐待相談対応件数（児童相談所）



出典：厚生労働省「児童相談所における児童虐待相談対応件数等」

第6節 少子化がもたらす影響

少子化の進行により、子どもや家庭、地域社会、経済社会に対し、次のような影響が考えられます。

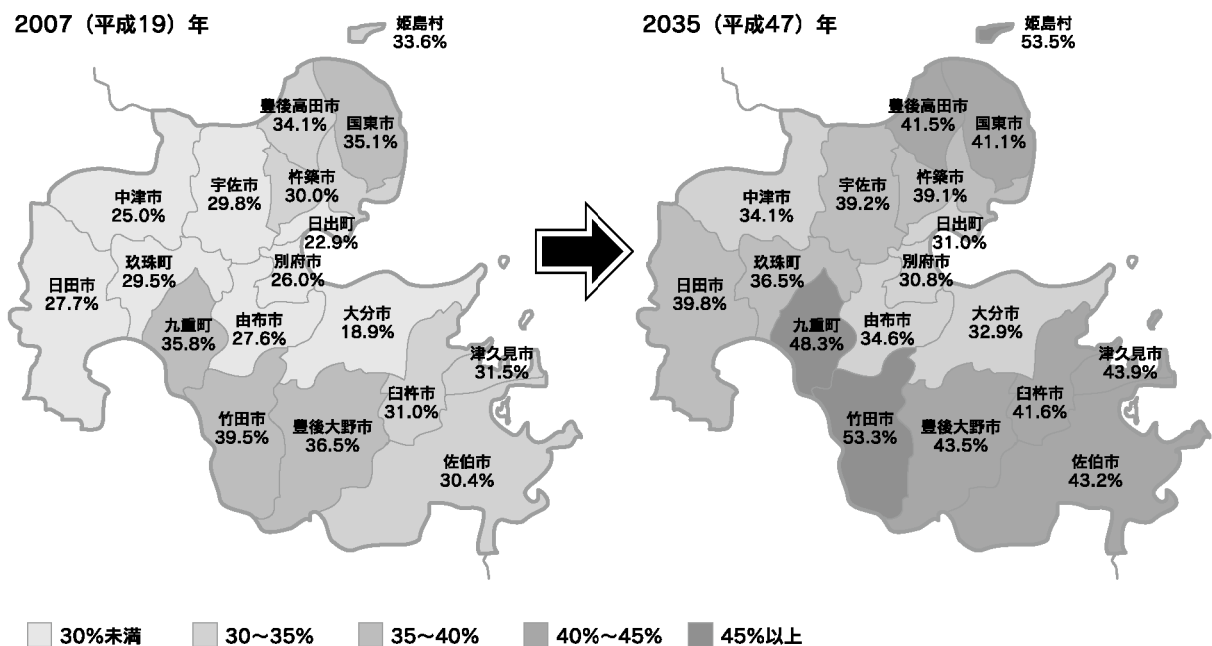
(1) 子どもや家庭への影響

- 子ども同士が切磋琢磨し、社会性を育みながら成長していく機会が減少します。
- 小・中学校の統廃合が進み、遠距離通学を余儀なくされるケースなど、子どもへの負担が大きくなることが考えられます。

(2) 地域社会への影響

- 子どもが少なくなることにより、地域の活力・明るさの低下が懸念されます。
また、地域の伝統行事や文化の継承が困難になるなど地域づくりの面での影響が考えられます。
- 農林水産業の担い手不足は一層深刻化し、田畑や森林の管理が困難になるなど環境保全の面での影響も懸念されます（図34）。

【図34】大分県の高齢者人口割合の推移



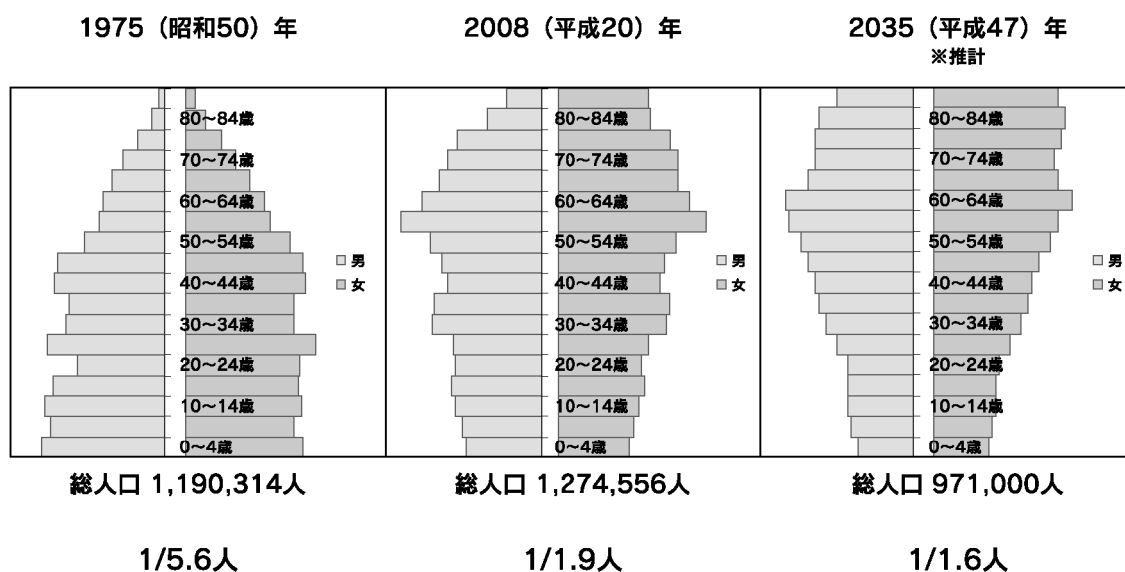
出典：「大分県毎月流動人口調査」を基に大分県作成

(3) 経済社会への影響

- 労働力人口が減少し、経済成長に対してマイナスの影響を及ぼします。
- 年金、医療、介護等の社会保障費の急速な増大が、現役世代の税や社会保険料の負担を増大させ、世代間の格差・不公平感が拡大します。
- 現役世代の負担増は可処分所得の減少につながり、消費需要への影響が懸念されます（図35）。

【図35】労働力の減少と現役世代への負担の増大

大分県の人口ピラミッドの推移



※ 1人の高齢者を支える生産年齢人口の割合（65歳以上人口／20～64歳人口）

出典：昭和50年 総務省統計局「国勢調査」、平成20年大分県「毎月流動人口調査（平成20年10月1日現在）」、平成19年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」を基に大分県作成

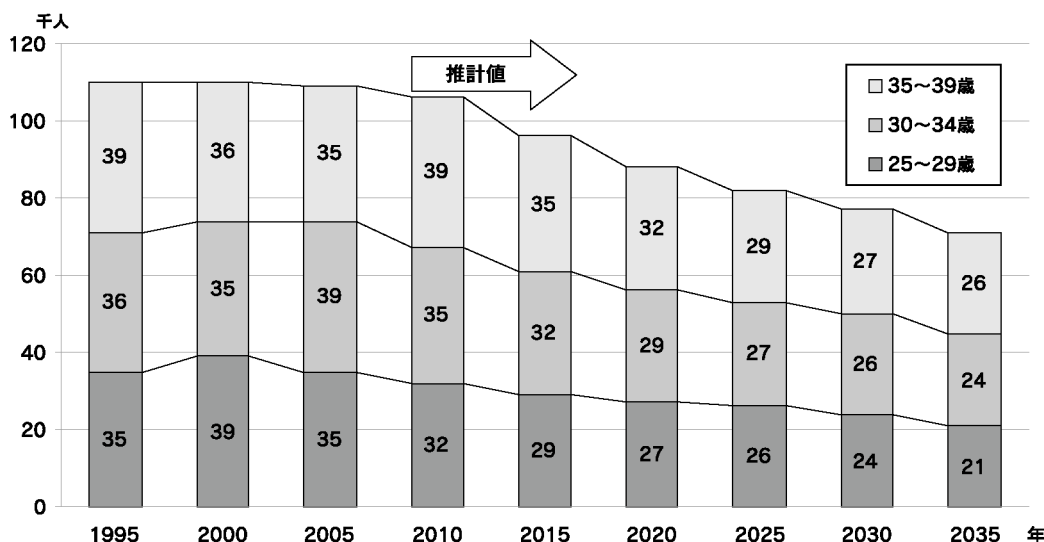
第7節 待ったなしの次世代育成支援

(1) 20代・30代女子人口の減少

20歳代後半から30歳代前半の女子人口は、すでに減少傾向に入り、第2次ベビーブームの世代は30歳代後半に入っています。

今後、20歳代、30歳代が減少する中、少子化の流れを変えるためには、希望するすべての人が希望どおりに子どもを生み育てられるよう、次世代育成支援対策を迅速かつ強力に進める必要があります(図36)。

【図36】大分県の25～39歳女子人口

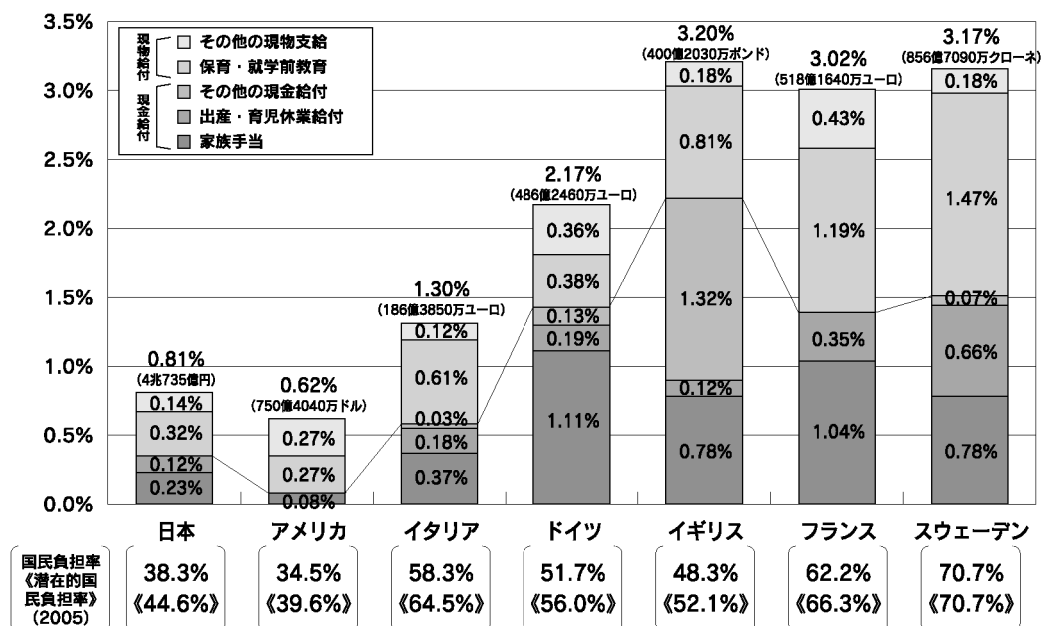


出典：2005年まで：総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」2007年

(2) 子どもや次世代育成支援対策への投資が必要

我が国のGDPに占める家族関係社会支出は0.81%と、欧州諸国に比べ現金給付、現物給付を通じて家族施策全体の財政的な規模が小さいことが指摘されています(図37)。

【図37】各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較



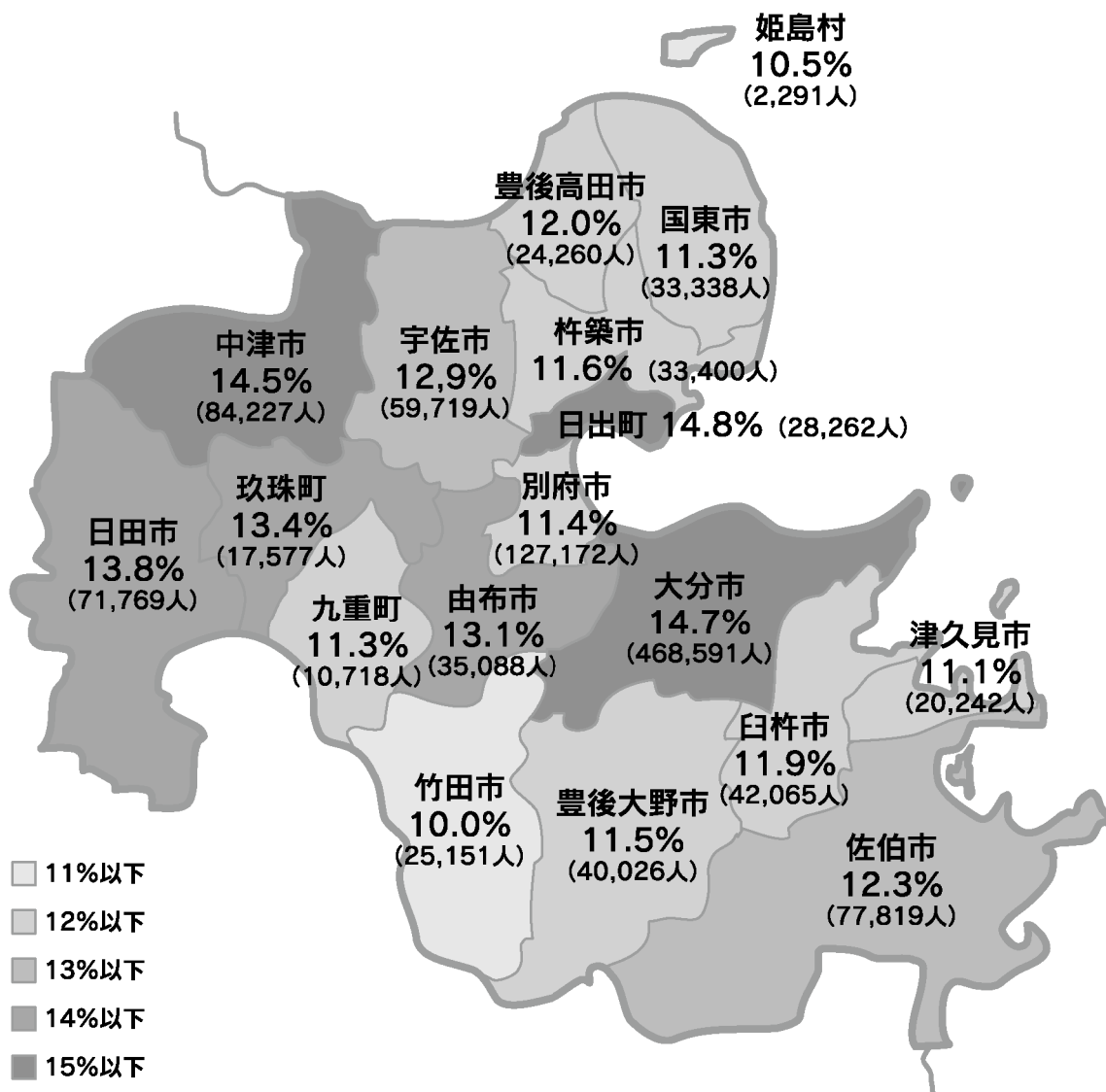
出典：OECD: Social Expenditure Database (Version: November 2008)2009.2.3取得データ等

(3) 市町村の状況

0～14歳の人口比率を市町村別にみると、大分市や中津市、日出町で若年人口割合が比較的高い一方で、竹田市や九重町などで少子化が進んでいます（図38）。

また、市町村によって子育て支援サービスなどの内容に差があり、市町村においても取組の一層の充実が求められます。

【図38】2008（平成20）年 大分県市町村別 0～14歳の人口割合



出典：「大分県毎月流動人口調査」を基に大分県作成